

平成 2 1 年度
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

平成21年度第2四半期決算の概況	1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
リスク管理債権等の状況	7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
地域貢献に関する情報	12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
最近のトピックス	14

平成21年度第2四半期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業 務 粗 利 益	7,065	2,485	4,580
(コ ア 業 務 粗 利 益)	7,111	85	7,196
資 金 利 益	5,941	517	6,458
役 務 取 引 等 利 益	457	231	688
そ の 他 業 務 利 益	665	3,230	2,565
国 内 業 務 粗 利 益	6,856	111	6,745
資 金 利 益	5,756	244	6,000
役 務 取 引 等 利 益	449	229	678
そ の 他 業 務 利 益	650	584	66
国 際 業 務 粗 利 益	208	2,372	2,164
資 金 利 益	185	272	457
役 務 取 引 等 利 益	8	1	9
そ の 他 業 務 利 益	15	2,646	2,631
経 費 ()	5,314	166	5,480
人 件 費 ()	2,525	58	2,583
物 件 費 ()	2,502	100	2,602
税 金 ()	285	9	294
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,751	2,650	899
コ ア 業 務 純 益	1,797	82	1,715
国 債 等 債 券 関 係 損 益	46	2,569	2,615
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	431	828	397
業 務 純 益	1,319	1,821	502
臨 時 損 益	655	1,531	876
う ち 株 式 等 関 係 損 益	856	651	205
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	347	842	1,189
貸 出 金 償 却 ()	110	275	385
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	236	568	804
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	22	25	47
経 常 利 益	1,974	3,352	1,378
特 別 損 益	191	396	205
う ち 償 却 債 権 取 立 益	3	222	225
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	10	2	12
税 引 前 中 間 純 利 益	1,782	2,955	1,173
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	1,108	509	599
法 人 税 等 調 整 額 ()	383	706	1,089
中 間 純 利 益	1,058	1,741	683
総 与 信 関 連 費 用 (+ + -)	797	183	614

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結粗利益	7,155	2,473	4,682
資金利益	6,009	519	6,528
役務取引等利益	480	239	719
その他業務利益	665	3,230	2,565
債券等関係損益	46	2,569	2,615
営業経費	5,405	163	5,568
与信費用()	810	6	816
貸出金償却()	132	281	413
個別貸倒引当金繰入額()	242	561	803
一般貸倒引当金繰入額()	435	835	400
偶発損失引当金繰入額()	22	25	47
株式等関係損益	856	651	205
その他	157	21	136
経常利益	1,953	3,313	1,360
特別損益	191	395	204
税金等調整前中間純利益	1,761	2,916	1,155
法人税、住民税及び事業税()	1,108	505	603
法人税等調整額()	382	704	1,086
少数株主利益()	0	0	1
中間純利益	1,036	1,708	672

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益	1,319	1,821	502
職員一人当たり(千円)	1,876	2,592	716
(2) コア業務純益	1,797	82	1,715
職員一人当たり(千円)	2,556	109	2,447

3. 利 鞘 【単体】

(単位:%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.82	0.27	2.09
(イ) 貸出金利回	2.04	0.18	2.22
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.59	1.68
(2) 資金調達原価 (B)	1.66	0.18	1.84
(イ) 預金等利回	0.26	0.05	0.31
(ロ) 経費率	1.37	0.12	1.49
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.16	0.09	0.25

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	46	2,569	2,615
売却益	210	159	51
償還益	-	-	-
売却損()	203	203	0
償還損()	53	48	5
償却()	-	2,660	2,660

株式等損益(3勘定戻)	856	651	205
売却益	861	642	219
売却損()	-	-	-
償却()	5	9	14

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(注) 当期の金銭の信託は、全て運用目的の金銭の信託であります。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,123	822	-	1,123	1,945	-	1,945
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	9,744	9,940	2,110	11,854	19,684	238	19,922
株式	2,330	1,361	233	2,563	3,691	15	3,707
債券	87	1,884	919	832	1,797	166	1,963
その他	7,500	6,695	956	8,457	14,195	56	14,252
合計	10,867	10,763	2,110	12,978	21,630	238	21,868
株式	2,330	1,361	233	2,563	3,691	15	3,707
債券	87	1,884	919	832	1,797	166	1,963
その他	8,624	7,517	956	9,581	16,141	56	16,198

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 6,063百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年9月末				平成21年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1,123	822	-	1,123	1,945	-	1,945
その他有価証券	9,744	9,940	2,110	11,854	19,684	238	19,922
株式	2,330	1,361	233	2,563	3,691	15	3,707
債券	87	1,884	919	832	1,797	166	1,963
その他	7,500	6,695	956	8,457	14,195	56	14,252
合計	10,867	10,763	2,110	12,978	21,630	238	21,868
株式	2,330	1,361	233	2,563	3,691	15	3,707
債券	87	1,884	919	832	1,797	166	1,963
その他	8,624	7,517	956	9,581	16,141	56	16,198

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成21年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は 6,062百万円であります。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(速報)	21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.15 %	0.14	2.10	12.01 %	10.05 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.32 %	0.51	2.15	7.81 %	6.17 %
(2) 自己資本	52,931	1,413	8,580	54,344	44,351
(イ) 基本的項目	36,256	899	9,029	35,357	27,227
(うち 其他有価証券の 評価差損)	(-)	(-)	(8,234)	(-)	(8,234)
(うち 証券化取引により増加 した自己資本相当額)	(1,329)	(84)	(167)	(1,413)	(1,496)
(ロ) 補完的項目	17,854	1,483	727	19,337	17,127
(うち 一般貸倒引当金)	(2,721)	(105)	(36)	(2,826)	(2,757)
(うち 期限付劣後債務)	(14,377)	(1,378)	(764)	(15,755)	(13,613)
(ハ) 控除項目()	1,179	830	1,177	349	2
(3) リスクアセット等	435,423	16,759	5,812	452,182	441,235
(うち 信用リスクアセット)	(408,652)	(16,349)	(4,232)	(425,001)	(412,884)
(うち オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額)	(26,771)	(410)	(1,579)	(27,181)	(28,350)

【連結】

(単位:百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
	(速報)	21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.11 %	0.13	2.06	11.98 %	10.05 %
うち基本的項目比率(Tier 1)	8.36 %	0.50	2.14	7.86 %	6.22 %
(2) 自己資本	52,865	1,445	8,401	54,310	44,464
(イ) 基本的項目	36,508	877	9,002	35,631	27,506
(うち 其他有価証券の 評価差損)	(-)	(-)	(8,232)	(-)	(8,232)
(うち 証券化取引により増加 した自己資本相当額)	(1,329)	(84)	(167)	(1,413)	(1,496)
(ロ) 補完的項目	17,859	1,482	588	19,341	17,271
(うち 一般貸倒引当金)	(2,726)	(105)	(36)	(2,831)	(2,762)
(うち 期限付劣後債務)	(14,377)	(1,378)	(624)	(15,755)	(13,753)
(ハ) 控除項目()	1,501	839	1,187	662	314
(3) リスクアセット等	436,225	16,744	5,814	452,969	442,039
(うち 信用リスクアセット)	(409,051)	(16,311)	(4,183)	(425,362)	(413,234)
(うち オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額)	(27,174)	(433)	(1,631)	(27,607)	(28,805)

(注)自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7.業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
貸出金(末残)	605,838	4,688	20,207	610,526
貸出金(平残)	602,034	15,245	16,200	586,789
消費者ローン(末残)	191,614	928	1,604	190,686
住宅ローン	173,000	112	2,541	172,888
その他ローン	18,613	816	936	17,797
消費者ローン比率	31.62%	0.39	1.37	31.23%
中小企業等貸出金残高(末残)	367,257	5,292	10,110	372,549
中小企業等貸出金比率	60.61%	0.41	3.82	61.02%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預金

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預金(末残)	760,190	1,515	42,881	758,675
預金(平残)	766,875	39,557	36,034	727,318
預金(末残)	760,190	1,515	42,881	758,675
個人預金	563,254	11,104	25,008	552,150
法人預金	133,037	7,810	4,492	140,847
公金預金	58,013	715	16,377	58,728
金融預金	5,885	1,063	2,997	6,948

(3) 個人預かり資産

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
個人預かり資産	676,275	19,264	23,742	657,011
個人預金	563,254	11,104	25,008	552,150
投資信託	39,406	4,526	6,044	34,880
公共債(国債等)	27,097	306	911	27,403
個人年金保険	46,518	3,940	5,689	42,578

(4) 投資信託の販売状況

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
販売累計額	131,903	1,369	2,431	130,534

(5) 個人年金保険の販売状況

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
販売累計額	46,518	3,940	5,689	42,578

リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	13,834 (2.28 %)	625 (0.08)	3,443 (0.67)	14,459 (2.36 %)	17,277 (2.95 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,965 (0.48 %)	155 (0.02)	716 (0.14)	2,810 (0.46 %)	3,681 (0.62 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	10,386 (1.71 %)	877 (0.13)	2,090 (0.42)	11,263 (1.84 %)	12,476 (2.13 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	282 (0.04 %)	98 (0.01)	37 (0.00)	184 (0.03 %)	245 (0.04 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	200 (0.03 %)	0 (0.00)	674 (0.11)	200 (0.03 %)	874 (0.14 %)
担保・保証付与信額(B)	10,169	698	1,757	10,867	11,926
個別貸倒引当金残高(C)	3,230	168	899	3,062	4,129
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	433	96	788	529	1,221

単体貸出金残高(末残)	605,838	4,688	20,207	610,526	585,631
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

【連結】

(単位：百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権額(A) (貸出金残高に占める比率)	13,956 (2.30 %)	621 (0.08)	3,422 (0.66)	14,577 (2.38 %)	17,378 (2.96 %)
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	2,965 (0.48 %)	155 (0.02)	716 (0.14)	2,810 (0.46 %)	3,681 (0.62 %)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	10,483 (1.73 %)	867 (0.12)	2,072 (0.41)	11,350 (1.85 %)	12,555 (2.14 %)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	286 (0.04 %)	92 (0.01)	39 (0.00)	194 (0.03 %)	247 (0.04 %)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	220 (0.03 %)	2 (0.00)	674 (0.12)	222 (0.03 %)	894 (0.15 %)
担保・保証付与信額(B)	10,169	698	1,757	10,867	11,926
個別貸倒引当金残高(C)	3,327	178	881	3,149	4,208
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	459	101	784	560	1,243

連結貸出金残高(末残)	605,732	4,708	20,325	610,440	585,407
-------------	---------	-------	--------	---------	---------

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	6,617	600	970	7,587
一般貸倒引当金	3,341	431	68	3,409
個別貸倒引当金	3,276	169	902	4,178
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	63	8	20	83

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	6,787	610	945	7,732
一般貸倒引当金	3,412	435	58	3,470
個別貸倒引当金	3,374	175	888	4,262
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
投資損失引当金	63	8	20	83

3.金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,320	704	1,912	7,232
危険債権	8,181	9	904	9,085
要管理債権	482	97	637	1,119
小計 (A)	13,984	617	3,453	17,437
正常債権	611,981	4,804	22,997	588,984
合計(総与信)	625,965	5,421	19,543	606,422
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.23	0.08	0.64	2.87

4.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
保全引当額 (B)	13,686	499	2,928	16,614
担保保証等	10,274	690	1,772	12,046
貸倒引当金	3,411	191	1,156	4,567
保全引当率 (B)/(A)	97.87	0.72	2.59	95.28

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	5,320	8,181	482	13,984
担保等による保全額：B	3,769	6,305	199	10,274
貸倒引当金：C	1,550	1,724	135	3,411
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	98.15%	69.50%	97.87%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	91.95%	48.00%	91.96%

平成21年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

< 部分直接償却実施後 >
(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率	
破綻先	3,073	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先債権 2,965
実質破綻先	2,246	5,320	3,769	1,550	100.0%	延滞債権
破綻懸念先	8,181	危険債権				10,386
		8,181	6,305	1,724	98.1%	
要注意先	要管理先	要管理債権				3ヵ月以上延滞債権 282
		482	199	135	69.5%	貸出条件緩和債権 200
	要管理先以外の 要注意先	小計(A)				合計(C) 13,834
		13,984	10,274	3,411	97.8%	
	57,342					
正常先	554,630	正常債権				
		611,981				
総与信合計	625,965	総与信合計(B)				貸出金合計(D) 605,838
		625,965				
		総与信に占める 割合(A/B)				貸出金に占める 割合(C/D)
		2.23%				2.28%

開示基準

・金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。

ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

(注)

1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	605,838	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	610,526	585,631
製造業	67,415	製造業	65,587	54,847
農業・林業	1,461	農業	695	780
漁業	306	林業	772	798
鉱業、採石業、砂利採取業	56	漁業	287	297
建設業	19,573	鉱業	50	70
電気・ガス・熱供給・水道業	10,428	建設業	21,596	19,807
情報通信業	3,786	電気・ガス・熱供給・水道業	10,462	8,496
運輸・郵便業	8,185	情報通信業	3,557	1,639
卸売・小売業	53,796	運輸業	5,660	4,290
金融・保険業	39,388	卸売・小売業	56,325	55,998
不動産業	23,192	金融・保険業	44,395	42,510
個人による貸家業	59,774	不動産業	24,389	25,266
各種サービス業	73,965	各種サービス業	73,266	73,239
地方公共団体	107,285	地方公共団体	106,420	97,589
その他	137,220	その他	197,060	199,999

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	13,834	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	14,459	17,277
製造業	1,481	製造業	1,609	2,078
農業・林業	4	農業	2	2
漁業	-	林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	9	漁業	1	2
建設業	1,826	鉱業	10	11
電気・ガス・熱供給・水道業	-	建設業	2,333	3,629
情報通信業	34	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
運輸・郵便業	273	情報通信業	34	42
卸売・小売業	1,914	運輸業	371	388
金融・保険業	-	卸売・小売業	1,944	2,459
不動産業	1,700	金融・保険業	-	17
個人による貸家業	303	不動産業	1,762	2,234
各種サービス業	4,761	各種サービス業	4,461	4,471
地方公共団体	-	地方公共団体	-	-
その他	1,524	その他	1,927	1,938

地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位:百万円、先、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
総貸出金残高	605,838	4,688	20,207	610,526	585,631
県内貸出金残高	466,178	1,478	17,018	467,656	449,160
県内貸出金比率	76.94%	0.35	0.25	76.59%	76.69%

(注) 県内貸出金比率 = 鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	47,151	529	1,635	47,680	48,786
県内貸出先数	38,426	394	1,408	38,820	39,834
県内貸出先数比率	81.49%	0.08	0.16	81.41%	81.65%

(注) 県内貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	191,614	928	1,604	190,686	193,218
県内ローン残高	135,931	1,146	99	134,785	136,030
消費者ローン比率	31.62%	0.39	1.37	31.23%	32.99%
県内ローン比率	29.15%	0.33	1.13	28.82%	30.28%

(注) 消費者ローン比率 = 消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率 = 鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	367,257	5,292	10,110	372,549	377,367
県内中小企業等貸出金残高	272,335	4,208	8,339	276,543	280,674
中小企業等貸出金比率	60.61%	0.41	3.82	61.02%	64.43%
県内中小企業等貸出金比率	58.41%	0.72	4.07	59.13%	62.48%

(注) 中小企業等貸出金比率 = 中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	46,982	534	1,653	47,516	48,635
県内中小企業等貸出先数	38,304	398	1,425	38,702	39,729
中小企業等貸出先数比率	99.64%	0.01	0.05	99.65%	99.69%
県内中小企業等貸出先数比率	99.68%	0.01	0.05	99.69%	99.73%

(注) 中小企業等貸出先数比率 = 中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率 = 鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	466,178	県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	467,656	449,160
製造業	51,846	製造業	48,496	40,775
農業・林業	841	農業	693	777
漁業	306	林業	132	138
鉱業、採石業、砂利採取業	20	漁業	287	297
建設業	13,770	鉱業	16	16
電気・ガス・熱供給・水道業	3,922	建設業	15,722	15,315
情報通信業	3,077	電気・ガス・熱供給・水道業	3,962	2,986
運輸・郵便業	6,597	情報通信業	2,848	1,014
卸売・小売業	36,928	運輸業	3,986	2,635
金融・保険業	32,238	卸売・小売業	38,486	39,446
不動産業	18,507	金融・保険業	37,838	37,649
個人による貸家業	36,472	不動産業	19,894	20,234
各種サービス業	56,512	各種サービス業	54,453	54,204
地方公共団体	100,794	地方公共団体	100,598	91,917
その他	104,342	その他	140,240	141,750

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
総預金残高	760,190	1,515	42,881	758,675	717,309
県内預金残高	654,898	5,371	43,955	649,527	610,943
県内預金比率	86.14%	0.53	0.97	85.61%	85.17%

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
県内個人預かり資産	592,322	16,847	20,833	575,475	571,489
個人預金	492,206	9,856	22,168	482,350	470,038
投資信託	34,346	3,883	5,351	30,463	39,697
公共債(国債等)	24,896	323	1,064	25,219	25,960
個人年金保険	40,874	3,431	5,080	37,443	35,794

最近のトピックス

「中期経営計画21-23」をスタート (21/4月)

- ・平成21年度から平成23年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画21-23」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。「お客さまとの接点・信頼関係を再強化したうえで、本業である伝統的銀行業務に注力し、主要営業地域の深掘りにより地域内シェアの拡大を図る」ことを基本的なビジネスモデルとして、『地域経済の発展に貢献し、地域と共に成長する真の地域金融機関』を目指してまいります。
中期経営計画の最終年度の計数目標は、コア業務純益50億円以上、OHR60%台、自己資本比率12%程度、中小企業向け貸出金残高1,900億円としています。

保険商品の充実 (21/5月)

- ・個人のお客さまのライフイベントに合わせた様々な保険ニーズに積極的にお応えするため、当行では、個人年金保険、一時払終身保険、医療・がん保険、経営者保険に加え、平成21年5月より新たに学資保険の取扱いを開始いたしました。この商品は、お子さまの進学のと期に合わせて「学資一時金」「学資年金」をお受取りいただける貯蓄型の保険です。

「住宅ローンご返済相談窓口」を設置 (21/5月)

- ・昨今の急激な景気後退や雇用環境の悪化等の影響を受けて、収入の減少や転職・離職等の事情により今後の住宅ローンのご返済に不安をお持ちのお客さまを対象に、平成21年5月より当行本支店に「住宅ローンご返済相談窓口」を設置いたしました。鳥取・米子のローンプラザやインスタアランチでは、土日・祝日のご相談も承っています。

鳥取県こだわり物産販売協同組合と「業務連携・協力に関する協定」を締結 (21/5月)

- ・鳥取県内で生産されるこだわり商品の販路開拓や新商品開発・新事業進出、後継者育成等を支援するため、平成21年5月に鳥取県こだわり物産販売協同組合と「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

「地銀共同センター（NTTデータ）」への参加を決定 (21/7月)

- ・お客さまサービスの一層の向上やシステムの安全性強化、および経営の効率化を図るため、(株)NTTデータが事業化している「地銀共同センター」への参加を決定いたしました。利用開始時期は平成24年前半を予定しています。

鳥取県畜産農業協同組合と「業務連携・協力に関する協定」を締結 (21/7月)

- ・鳥取県内の酪農家や組合が生産する商品の販路開拓や新商品開発・新事業進出、後継者育成等を支援するため、平成21年7月に鳥取県畜産農業協同組合と「業務連携・協力に関する協定」を締結いたしました。

ローン商品の充実 (21/8月)

- ・個人のお客さまの幅広い資金ニーズにお応えするため、当行では個人向けローン商品の充実に努めています。平成21年8月には、ご融資金額最高300万円で、マイカーなどの購入資金にご利用いただける「とりぎん らくだスーパーくるまローン」の販売を開始いたしました。この商品は、所得や勤続年数を確認する資料の提出が不要であり、店頭窓口のほか、電話・FAX・インターネット・Eメール・郵便による仮審査も可能です。また金利につきましても、エコカーをご購入される場合は通常金利から年 0.4%引下げとなるほか、お取引状況に応じて通常金利より最大年 1.0%引下げいたします。